

【新型コロナウイルス感染の長期化に伴う影響調査】報告

2020/09/30

公益社団法人全国公立文化施設協会

公益社団法人全国公立文化施設協会では、この度の新型コロナウイルス感染の長期化を受けて、全国の劇場、音楽堂等の公立文化施設への影響について、会員施設を対象に調査を実施しました。

○調査概要

- ・加盟公立文化施設正会員：1,305 施設
- ・調査期間：2020年8月7日（金）～23日（日）
- ・調査方法：都道府県の支部長施設を通じて、会員施設に通知 WEB入力により回答

○回答属性

- ・回答数：646 施設 47 全都道府県（回答率 49.5%）
- ・内管理運営：指定管理者 69.8%／設置自治体直営 30.2%

少数点一位以下は、四捨五入

□施設での感染者の発生は1%以下

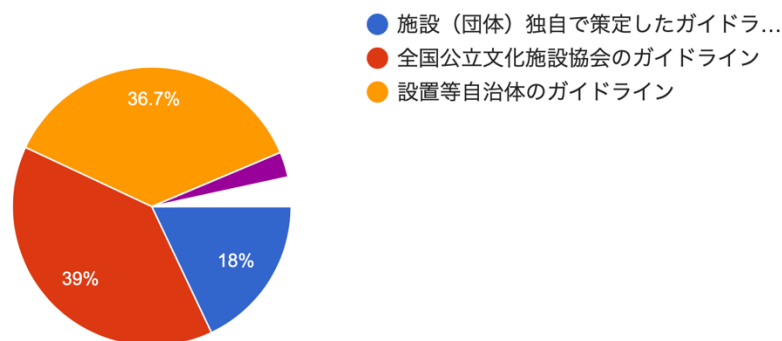
回答数：646 施設中の感染者（陽性者）の発生は、0.9%（6件）で、内訳は委託先と貸館利用先が各1件、来場者3件、その他1件となっています。

□施設独自の感染防止ガイドライン策定は約2割

施設独自でガイドラインを策定されているのは18%、公文協のガイドラインを参照39%、設置区自治体のガイドラインを参照36.7%、その他は、複数のガイドラインを参照されています。

感染防止ガイドライン

646 件の回答

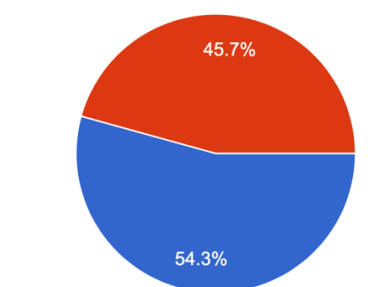


□昨年度決算において、100万以上の損出の発生が半数近く、内1/3強が補填なし

コロナ禍により通年と異なる100万円以上の損出が発生した施設45.7%。その内（240件中）、自治体からの何らかの補填があった施設30.8%、補填がなかった施設37.9%、協議中31.3%。

決算の収支差額

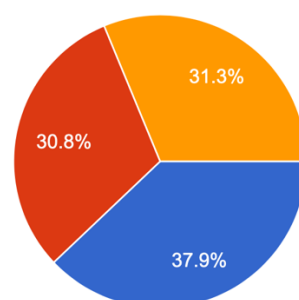
615 件の回答



- 通年と異なる大きな収支差額（損失等...）
- 通年と異なる大きな（100万円以上）...

前記に対する設置自治体からの補填額

240 件の回答



- 損失に対する補填はなかった
- 損失に対する補填が（一部でも）あった
- 協議中

□2020 年度自主事業：

映像配信をおこなった施設は計約 3 割で、無料配信 23.8%、有料配信 4.8%、配信なし、69.4%。

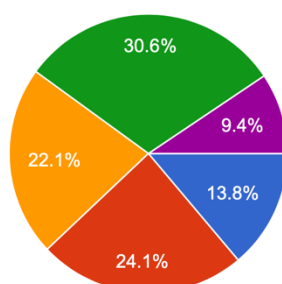
閉館等に伴う公演中止に伴い、相手先に一定額を支払った 24.1%、中止したが支払っていない 22.1%、延期で対応 30.6%。支払額は、50 万未満 41.8%、100 万未満 18.7%、300 万未満 26.9%、500 万未満 6%、500 万以上も 6.7%。

支払い名目は（回答 139 施設中 複数回答）、宣伝経費 41.7%、稽古料 8.6%、準備費 38.1%、キャンセル料 52.5%、チケット代金返金のための振込料 2.9%等。

自主事業中止時の相手先への支払い

585 件の回答

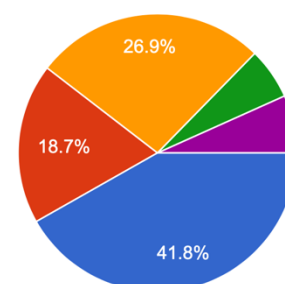
- まだ中止事業はない
- 一定額を支払った
- 支払っていない（延期もなし）
- 延期することに対応した
- 未定・検討中



中止時の相手先への支払額

134 件の回答

- 50万円未満
- 100万円未満
- 300万円未満
- 500万円未満
- 500万円以上



□2020 年度貸館事業の利用中止 4 月～8 月期:31 日以上が8割、1/3 が 100～500 万減収

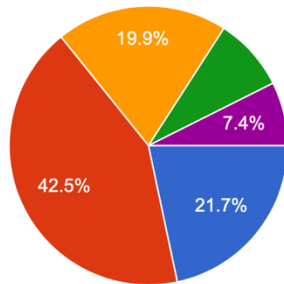
緊急事態宣言で閉館も多かった時期、貸館の利用中止日数は、30 日以内 21.7%、60 日以内 42.5%、90 日以内 19.9%、120 日以内 8.5%、120 日以上も 7.4%。

その際の利用料金（会場費）の返還は、未返還（未徴収）5%、全額返還 84.9%、一部返還 4.2%、延期で対応 4%、未定 1.9%。

返還による減収想定として、100 万未満 27.2%、500 万未満 33.2%、1 千万未満 14.2%、3 千万未満 11.3%、5 千万未満 2.7%、1 億円未満 2.4%、1 億円以上 0.9%。

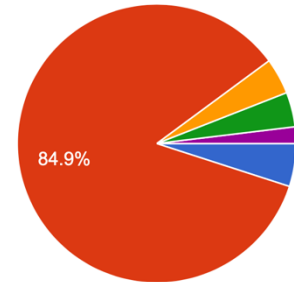
利用中止総日数
623 件の回答

- 計30日間以内
- 計31～60日間
- 計61～90日間
- 計91～120日間
- 計120日間以上

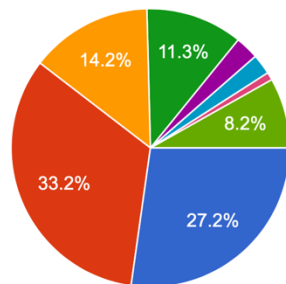


利用料金（会場費）の返還
623 件の回答

- 返還しなかった（徴収した）
- 全額返還した（する予定）
- 一部返還した（する予定）
- 延期で対応
- 未定・検討中



利用料金の返還による減収想定
551 件の回答



- 100万円未満
- 500万円未満
- 1,000万円未満
- 3,000万円未満
- 5,000万円未満
- 1億円未満
- 1億円以上
- 未定（不明）

□2020 年度貸館事業の利用中止 9 月以降分(年度内)

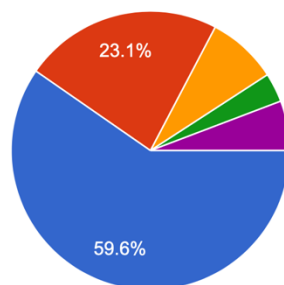
年度後半の貸館の利用中止（予定）日数としては、30 日以内 59.6%、60 日以内 23.1%、90 日以内 8.2%、120 日以内 3.4%、120 日以上 5.8%。

その際の利用料金（会場費）の返還は、未返還 8.2%、全額返還 68.4%、一部返還 4.6%、延期対応 3.9%、未定 14.8%。

返還による減収想定は、100 万未満 25.5%、500 万未満 31%、1 千万未満 12.6%、3 千万未満 11.2%、5 千万未満 2.6%、1 億円未満 2.4%、1 億円以上 0.2%、未定 14.3%。

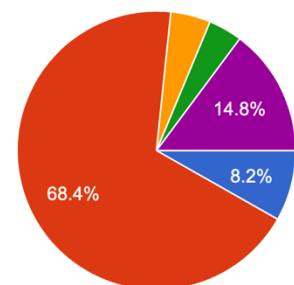
利用中止総日数（年度内見込み）
503 件の回答

- 計30日間以内
- 計31～60日間
- 計61～90日間
- 計91～120日間
- 計120日間以上



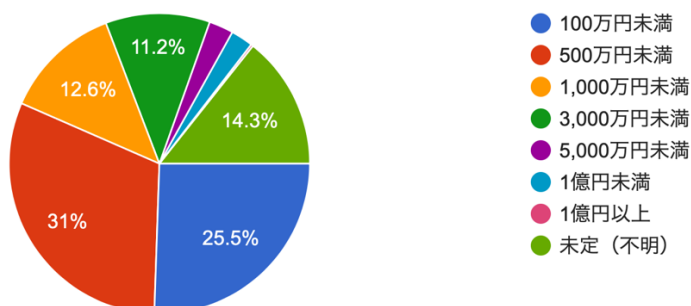
利用料金（会場費）の返還
561 件の回答

- 返還しない（徴収する）
- 一定の期間について全額返還する
- 一定の期間について一部返還する
- 延期で対応
- 未定・検討中



利用料金及び付帯設備等の減収想定

419 件の回答



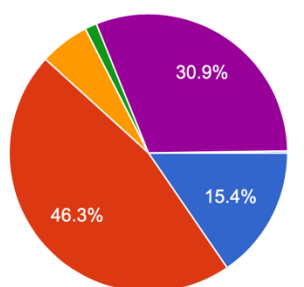
□自治体からの補填: 満額補填は少数

自主事業中止への補填は、特に減収はなし 15.4%、減収だが補填はない 46.3%、一部補填 5.8%、満額の補填 1.4%、未定・協議中 30.9%。

貸館の利用中止への補填は、利用料金制ではない 16.6%、補填はなし 19.5%、一部補填 16.3%、満額の補填 4.8%、未定・協議中は 42.9%。

自主事業への補填

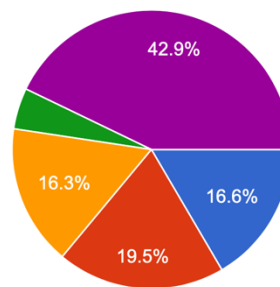
434 件の回答



- 特に減収はない（事業中止のため予算...
- 減収だが補填はない（指定管理者がや...
- 減収の一部について補填が見込まれる
- 減収のほぼ満額について補填が見込ま...
- 未定・協議中

貸館事業への補填 1：利用中止に対する補填

441 件の回答



- 利用料金制ではない
- 補填はない（指定管理者がやりくりす...
- 減収の一部について補填が見込まれる
- 減収のほぼ満額について補填が見込ま...
- 未定・協議中

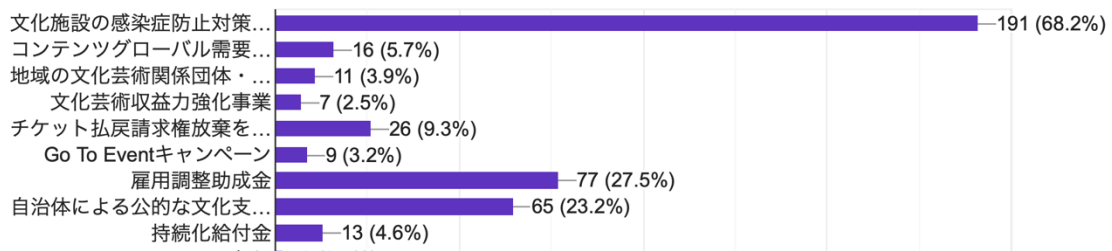
□支援策: (指定管理者 複数回答)

利用を予定の国等の支援策は、文化施設の感染症防止対策事業 68.2%、コンテンツグローバル需要創出促進補助 J-LoDlive 5.7%、地域の文化芸術関係団体・芸術家によるアートキャラバン 3.9%、文化芸術収益力強化事業 2.5%、チケット払戻請求権放棄を寄付金控除とする税制改正 9.3%、Go To Event キャンペーン 3.2%、雇用調整助成金 27.5%、自治体による公的な文化援の補助金等 23.2%、持続化給付金 4.6%等。

求められる支援策は、設置自治体からの損出補填 76.6%、設置自治体からの支出保証 24.9%、感染防止作に対する費用負担 51.7%、年度計画（協定）の見直し 22.9%、地方創生臨時交付金による手当 5.3%、客席収容率の緩和措置 24.4%等。

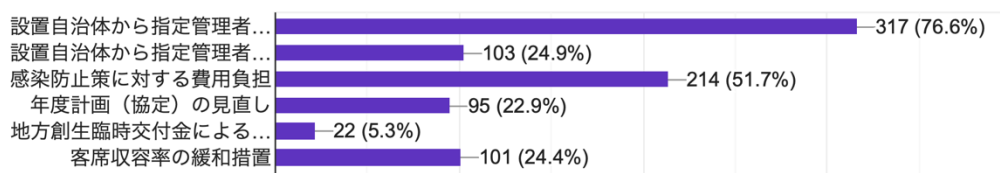
利用を予定されている国等の支援策

280 件の回答



求められる支援策（複数回答可）

414 件の回答



□支援策：(直営 複数回答)

利用を予定の国等の支援策は、文化施設の感染症防止対策事業 60%、地方創生臨時交付金による手当 51.6%等。

求められる支援策は、地方創生臨時交付金による補正予算 62%、感染防止作に対する費用負担 71.9%、客席収容率の緩和措置 19.8%等。

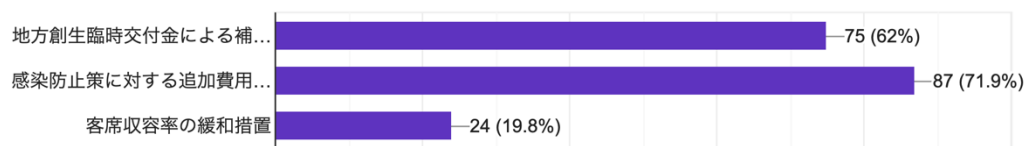
利用を予定されている国等の支援策

95 件の回答



求められる支援策（複数回答可）

121 件の回答



【直面している課題】(抜粋)

- 自主事業開催の判断(開催/延期/中止)、開催の場合の実施方法(券売方法、座席の間隔、感染防止策)、翌年度の計画立案、感染防止対策(消毒の方法、消毒の頻度、費用)。
- 地方都市のため事業の際に首都圏からの出演者やスタッフを招聘できない。
- 近隣中学校合唱祭の対応。
- ホールの利用で還付限界日以降のキャンセルで利用者へ返金した分は市が補填してくれるが、その額は収入の半分にも満たない。残りは備品を利用した設備資料が多くを占め、それが無くなることで、収入が激減している。状況が長引けば、運営にも困難が生じる。
- 減収分の補填について協議が進んでいない。職員雇用については今のところ踏み込まれていないが、今後そこに発展しないか心配。
- 感染防止対策にかかる、施設管理や消耗品等の費用の累積、人的資源、衛生用品の不足。
- 関係者・利用者で感染者がでた際の対応方法。
- 当会館から催し物(イベント)の中止要請した場合の損害賠償対応について。
- 感染症対策について 主催者がどこまで対策を徹底できるか不透明であること。
- 今般のコロナ禍がさらに長期化した際の対応策。

【国、自治体に求めたいこと】(抜粋)

- 貸館・自主事業等の減収についての自治体による補填。
- 利用料金減収の補填に関する理解が自治体によって違う事。
- 感染症対策に係る消毒液等の消耗品購入費用の補助を今後も継続していただきたい。
- 不特定多数が出入りする公共施設には全て一定の感染防止対策備品等を供給してほしい(サーモカメラ、空気清浄機、消毒液等 高額品の購入や数量確保が難しいもの)。
- 感染防止対応(文化振興等も含めて)に係る幅広い予算措置の検討・拡充。コロナ禍における文化芸術振興のための取り組みの共有。
- 会館利用者の減少で収入も減収の中、感染拡大防止対策費用に加え、(施設老朽化のため)設備補修費用で損失額が膨大になるため、支援の拡充を求めたい。
- 来年度以降に向けた会館運営費について、各自治体における事業費も含めた会館運営費の適切な予算確保と、国においても財源を支援、補填する措置をお願いしたい。
- 学校教育の場での舞台芸術の鑑賞機会、創作活動参加への取組支援。
- アーティスト、演奏家、文化業務に携わるに人々が業界を去らないよう、予算を大きく割いて手当てしてほしい(企業ではなく、個人に対する補償が必要ではないかと思えます)。
- 公演等を生業とする地元の芸術文化団体に対する損失の補償、継続的な活動費用の支援。
- 国や都道府県単位の一律の対応ではなく、地域特性や感染拡大状況を踏まえ、収容率緩和や予算対応をしてほしい。
- 収支相償を義務付けられている公益財団法人も、このような非常事態に備えた資金を確保しておくことができる制度の導入。
- 損失補填 指定管理における利用料金制の即時撤廃。
- 指定管理におけるリスク分担が意味をなさなくなっている。設置自治体に対して、施設を維持するための利用料金の適切な補填や、次年度以降の指定管理料の減額に走らないよう要請して欲しい。